

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-2-2)

施策名	2-2 サービス	担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②医療機器・医療サービスの国際展開、③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器開発をおこなう。			政策体系上の位置付け	2 個別産業
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。		目標設定の考え方・根拠	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略、健康・医療戦略
	8,413 (7,750)	4,970 (4,050)	5,133		

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
										24年度	25年度	
1 健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模	4兆円	24年度	10兆円	32年度	-	-	-	-	-	-	-	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)の成果目標として、健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円に拡大するとされているため
2 海外における医療拠点整備数	-	24年度	10ヶ所程度	32年度	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10ヶ所程度創設とされているため。
3 医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模	12兆円	24年度	16兆円	32年度	-	-	-	-	-	-	-	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)の成果指標として、医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円に拡大するとされているため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業	70 (63)	70 (66)	70	平成23年度		厚生労働省との連携の下、産学の協力を得て、今後実用化が期待される医療機器について、工学的安定性や生物学的安定性等に関する詳細な評価基準を開発ガイドライン等として取りまとめ、医療機器開発の効率化・迅速化を図り、実用化を促進する。また、医療機器特有の事業環境上の課題又は国際競争力強化へ向けた医療機器分野の新しい付加価値の創出を目指した調査を行う。	-	0044
2 課題解決型医療機器等開発事業	3989 (3641)	2208 (1953)	3341	平成22年度		厚生労働省及び文部科学省と連携し、①医療現場からのニーズが高く、課題解決に資する研究課題を選定し、②優れたものづくり技術を有する中小企業等と、それらの課題を有する医療機関や研究機関等とが連携した「医工連携」体制による医療機器・関連機器の開発・改良について、③国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を行う。	-	0099

3	地域ヘルスケア構築推進事業	- (-)	700 (534)	516	平成24年度	公的保険のみでは応えることが困難な多様な医療・介護関連ニーズに対して、医療機関や民間サービス事業者が、それぞれの既存の事業資産を活用しながら、多様で自立的なサービスを創出するため、先進的な取組を行おうとする者の事業立ち上げ支援を行う。これにより、患者や消費者本位の多様で質の高い医療・介護関連サービスを供給する事業の自立的な発展を促して行く。	-	0103
4	医療機器・サービス国際化推進事業	1000 (839)	1000 (867)	1010	平成24年度	日本の医療技術・サービスの国際展開を推進するため、医療機器メーカーや医療機関等が連携して、地域や分野を戦略的に絞って海外展開を行う際の事業性調査や、新興国を中心とした医療関連制度の調査等を実施する。併せて、医療の国際化の基盤となる外国人患者受入を拡大するための環境整備を実施する。これらの成果も活用しつつ、ODAを活用した国際協力事業を実施する外務省や、国内医療制度を所管する厚生労働省や、医療の国際展開の中核組織「メディカル・エクセレンス・ジャパン」とも連携し、海外における日本の医療技術・サービスの国際展開の事業化支援を推進する。	-	0104
5	地域ヘルスケア構築推進事業	- (-)	- (-)	196	平成25年度	医療・介護関連サービスを提供する際の参入・普及・展開に係る制度的課題の抽出や基盤整備を行うための調査を実施する。あわせて、公的保険を補完しながら多様なニーズに応えつつ、多様で質の高いサービスを供給する体制の構築を目指すために、保険者機能の強化に関する調査、企業による健康投資に関する調査、医療・介護における包括的調査を実施する。	-	新25-0018